グループ構成／グローバルネットワーク／会社概要／事業会社概要

理念

Otsuka

大塚グループ企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

概要

大塚グループは、1921年に創業し、世界の人々の健康への貢献を目的に、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ*1 関連事業」の2本柱で事業を展開しています。歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚の伝統を受け継ぎ、現在では世界32カ国・地域、174社で約35,000人*2の社員が、大塚らしいユニークな製品・サービスを提供し続けるため活動を行っています。

*1. ニュートラシューティカルズ：Nutraceuticals＝nutrition（栄養）＋pharmaceuticals（医薬品）　*2. 2024年12月末現在。大塚ホールディングスおよびその連結子会社

グループ構成

グローバルネットワーク（2024年12月31日現在）

事業拠点

32カ国・地域　**174**社

欧州	37社	アジア・中東・オセアニア等	63社
日本	36社	米州	38社

会社概要（2024年12月31日現在）

会社名	大塚ホールディングス株式会社（Otsuka Holdings Co., Ltd.）
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410（代表）
従業員	183名（大塚ホールディングス連結従業員数：35,338名）
事業内容	医療関連事業、NC関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理並びにそれに附帯関連する一切の事業等

事業会社概要

大塚製薬株式会社	**一人ひとりの可能性に向き合うトータルヘルスケアカンパニー** “Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、未充足の医療ニーズに新たな価値を提供する医療関連事業と、科学的根拠をもった独創的な製品やサービスにより日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ関連事業を通じて、人々のWell-beingの実現に向けて取り組んでいます。
株式会社大塚製薬工場	**大塚グループ発祥の会社、75年以上にわたり輸液事業に取り組む、日本の輸液のリーディングカンパニー** “The Best Partner in Clinical Nutrition”（臨床栄養領域における患者さん、医療従事者のベストパートナーを目指す）を経営ビジョンとし、医療用医薬品、医療機器のみならず、経口補水液をはじめとするメディカルフーズ、OTC医薬品（一般用医薬品）など、さまざまなニーズに対応した革新的な製品を創造し、日本・アジアを中心にグローバルで事業を展開しています。
大鵬薬品工業株式会社	**がん領域に取り組んで半世紀、国内外の患者さんと生活者のために** 「私たちは人びとの健康を高め　満ち足りた笑顔あふれる　社会づくりに貢献します。」を企業理念とし、「がん」「免疫関連疾患」の2領域に注力する研究開発型スペシャリティファーマです。特にがん領域においては、国内におけるリーディングカンパニーの一つとして知られており、グローバル化も積極的に推進しています。コンシューマーヘルスケア事業では、生活者志向を第一に愛情豊かな暮らしを支える商品づくりに注力しています。
大塚倉庫株式会社	**ロジスティクス（物流）領域で世界の人々の健康に貢献** 創業以来、一貫して医薬品・食品の物流を中心に事業展開を行っています。大塚グループの医薬品、飲料・食品、日用品の3分野に特化した共通プラットフォームを構築し、外部メーカーとの共同物流により、最適なロジスティクスの提供を推進。近年では、ITを駆使したコネクティッド・ロジスティクスを実現し、物流の革新に挑戦しています。
大塚化学株式会社	**「素材の力」を顧客とともに創造的に「かたち」にする会社** “Become A Unique Chemical Company”素材を核とし、常に技術革新を進めつつ、素材力を活かした部材へと事業領域を広げ、豊かな暮らしを社会にもたらす製品づくりを目指しています。ヒドラジン関連事業、機能性ポリマー、無機素材・複合材事業、精密成型事業、フィルム事業、医薬中間体・原薬事業を中心とし、「自動車」「情報電子」「住宅」「医療」分野へグローバルに製品を提供しています。
大塚食品株式会社	**食は心にはじまり「美味・安全・安心・健康」を創る** 1955年の創業以来、革新的な製品で新しい食生活スタイルを提案。“食は心にはじまり「美味・安全・安心・健康」を創る”の企業理念のもと、時代や社会のニーズに合わせた食品・飲料製品を提供しています。これからも、食の本質的な価値「美味しいものを食べる喜び」「家族、友人、社会との絆を育むコミュニケーションの場となること」「健康を維持すること」を大切にし、生活者の課題に向き合いながら、“新しい食”を創出し続けます。
大塚メディカルデバイス株式会社	**革新的な治療手法の開発に挑み、新たな価値を創造** 大塚メディカルデバイス株式会社は、大塚グループが保有している医療機器事業に係る関係会社を集約して2011年2月に設立されました。これまでグループ各社で培ってきた医薬品開発などの高度な専門知識と経験を生かした創薬力と技術力の融合により、独創的な医療機器をグローバルで開発、製造販売する総合医療機器企業を目指しています。

組織図はウェブサイトをご覧ください。

Web https://www.otsuka.com/jp/company/overview/organization.html

財務主要データ

2016年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。2015年12月期の数値についてもIFRSに準拠して開示しています。

		日本基準	IFRS				
科目名*1	（単位）	2014.12*7	2015.12	2016.12	2017.12	2018.12*8	2019.12
業績							
売上収益	（億円）	¥12,243	¥14,274	¥11,955	¥12,400	¥12,920	¥13,962
販売費及び一般管理費*2*3	（億円）	5,086	6,175	5,195	5,314	5,528	5,576
研究開発費投資前事業利益	（億円）		3,698	2,857	3,054	3,138	4,030
研究開発費投資前事業利益率	（%）		25.9	23.9	24.6	24.3	28.9
研究開発費*3	（億円）	1,729	1,996	1,526	1,740	1,929	2,158
研究開発費率	（%）	14.1	14.0	12.8	14.0	14.9	15.5
事業利益*4	（億円）		1,702	1,331	1,314	1,209	1,872
事業利益率	（%）		11.9	11.1	10.6	9.4	13.4
営業利益	（億円）	1,965	1,489	1,011	1,042	1,083	1,766
営業利益率	（%）	16.1	10.4	8.5	8.4	8.4	12.6
親会社の所有者に帰属する当期利益	（億円）	1,431	1,020	926	1,125	825	1,272
EPS	（円）	264.2	188.2	170.8	207.6	152.2	234.6
海外売上比率	（%）	61.8	56.4	47.8	48.5	50.0	50.6
財政状態							
資産合計	（億円）	¥21,782	¥25,753	¥24,783	¥24,803	¥24,774	¥25,813
資本合計	（億円）	16,586	17,274	17,384	18,220	17,323	17,954
親会社所有者帰属持分比率	（%）	74.7	66.0	69.0	72.3	68.8	68.4
ROE	（%）	9.2	6.1	5.4	6.4	4.7	7.3
ROA*5	（%）	10.0	6.2	4.6	4.2	4.4	6.9
ROIC*6	（%）	8.6	5.2	4.0	5.6	4.3	6.6
キャッシュ・フロー							
R&D投資前営業キャッシュ・フロー	（億円）	¥ 2,578	¥ 4,551	¥ 3,046	¥ 2,707	¥ 3,449	¥ 3,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	（億円）	885	2,579	1,420	1,028	1,358	1,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	（億円）	△287	△4,226	△1,351	△401	△933	△523
フリー・キャッシュ・フロー	（億円）	599	△1,647	69	628	425	1,404
配当金情報							
1株当たり配当金	（円）	¥ 75	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100
配当性向	（%）	28.4	53.1	58.5	48.2	65.7	42.6
株式・株価							
期末発行済株式総数	（千株）	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836
期末株価	（円）	¥ 3,617	¥ 4,317	¥ 5,093	¥ 4,948	¥ 4,493	¥ 4,883
従業員数*11							
合計	（名）	29,482	31,940	31,787	32,817	32,935	32,992
国内	（名）	14,285	14,082	13,909	13,880	13,757	13,356
海外	（名）	15,197	17,858	17,878	18,937	19,178	19,636

*1 IFRSの科目名で表示しています。
*2 日本基準の販売費及び一般管理費は、IFRSとの業績比較のため、研究開発費を差し引いて算出しています。
*3 減損損失を除いています。
*4 事業利益=売上収益−売上原価−販売費及び一般管理費+持分法投資利益−研究開発費
*5 ROA=税引前当期利益／資産合計（期首・期末平均）
*6 利益の計算上、2014.3以前は日本基準のため親会社の所有者に帰属する当期利益を使用し、2014.12以降はNOPAT（税引後営業利益）を使用しています。
*7 2014年12月期については決算期変更に伴い2014年4月1日から2014年12月31日の9カ月間の数値を記しています。
*8 2019年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。
*9 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しております。
*10 1米ドル=158.17円で換算しています（期末日レート）。
*11 大塚ホールディングスとその子会社の従業員数（2024年12月31日現在）

財務主要データ

		IFRS						
科目名*1	(単位)	2020.12	2021.12	2022.12*9	2023.12	2024.12	(単位)	2024.12*10
業績								
売上収益	(億円)	¥14,228	¥14,983	¥17,380	¥20,186	¥23,299	(百万米ドル)	$14,730
販売費及び一般管理費*3	(億円)	5,624	6,223	7,241	8,074	9,583	(百万米ドル)	6,059
研究開発費投資前事業利益	(億円)	4,337	3,894	4,501	6,204	7,447	(百万米ドル)	4,708
研究開発費投資前事業利益率	(%)	30.5	26.0	25.9	30.7	32.0	(%)	32.0
研究開発費*3	(億円)	2,168	2,323	2,752	3,078	3,142	(百万米ドル)	1,986
研究開発費率	(%)	15.2	15.5	15.8	15.2	13.5	(%)	13.5
事業利益*4	(億円)	2,169	1,571	1,749	3,126	4,305	(百万米ドル)	2,722
事業利益率	(%)	15.2	10.5	10.1	15.5	18.5	(%)	18.5
営業利益	(億円)	1,986	1,545	1,503	1,396	3,236	(百万米ドル)	2,046
営業利益率	(%)	14.0	10.3	8.6	6.9	13.9	(%)	13.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	1,481	1,255	1,339	1,216	3,431	(百万米ドル)	2,169
EPS	(円)	273.2	231.3	246.8	224.1	633.8	(ドル)	401
海外売上比率	(%)	53.6	56.8	62.3	66.8	70.0		
財政状態								
資産合計	(億円)	¥26,278	¥28,209	¥31,026	¥33,612	¥37,393	(百万米ドル)	$23,641
資本合計	(億円)	18,834	20,452	22,624	24,363	27,782	(百万米ドル)	17,565
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.5	71.3	71.7	71.2	73.1	(%)	73.1
ROE	(%)	8.2	6.5	6.3	5.3	13.4	(%)	13.4
ROA*5	(%)	7.3	6.0	5.8	4.4	9.5	(%)	9.5
ROIC*6	(%)	7.6	5.6	5.1	4.8	11.9	(%)	11.9
キャッシュ・フロー								
R&D投資前営業キャッシュ・フロー	(億円)	¥ 4,384	¥ 4,487	¥ 4,737	¥ 5,762	¥ 6,531	(百万米ドル)	$ 4,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	2,328	2,289	2,118	2,832	3,546	(百万米ドル)	2,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△999	△953	△816	△1,905	△2,658	(百万米ドル)	△1,680
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	1,330	1,336	1,303	927	888	(百万米ドル)	561
配当金情報								
1株当たり配当金	(円)	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 110	¥ 120	(米ドル)	$ 76
配当性向	(%)	36.6	43.2	40.5	49.1	18.9	(%)	18.9
株式・株価								
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	557,836	552,025	(千株)	552,025
期末株価	(円)	¥ 4,418	¥ 4,169	¥ 4,305	¥ 5,289	¥ 8,600	(米ドル)	$ 54.37
従業員数*11								
合計	(名)	33,151	33,226	33,482	34,388	35,338	(名)	35,338
国内	(名)	13,319	13,196	13,167	13,362	13,605	(名)	13,605
海外	(名)	19,832	20,030	20,315	21,026	21,733	(名)	21,733

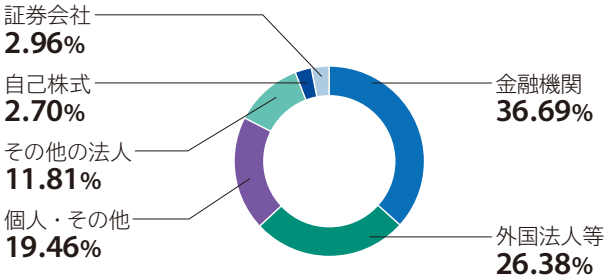
株式の状況

（2024年12月31日現在）

株式情報

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	552,024,717株
株主数	76,561名

所有者別持株比率



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	87,403	16.27
野村信託銀行株式会社　大塚創業家持株会信託口	52,952	9.85
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	28,451	5.29
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	14,301	2.66
大塚グループ従業員持株会	12,930	2.40
株式会社阿波銀行	10,970	2.04
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,571	1.96
大塚アセット株式会社	7,380	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	6,865	1.27
株式会社メディパルホールディングス	5,732	1.06

（注）1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を14,932,021株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

主なIR活動実績

株主総会

	2024年度実績
株主総会への来場者数	304名
株主総会（ライブ配信）への参加者数	194名
議決権行使率	82.83%

株主総会

アナリスト・機関投資家との対話

	2024年度実績
個別ミーティング	333回
決算説明会	4回
事業説明会	4回
証券会社主催カンファレンス	3回

決算説明会

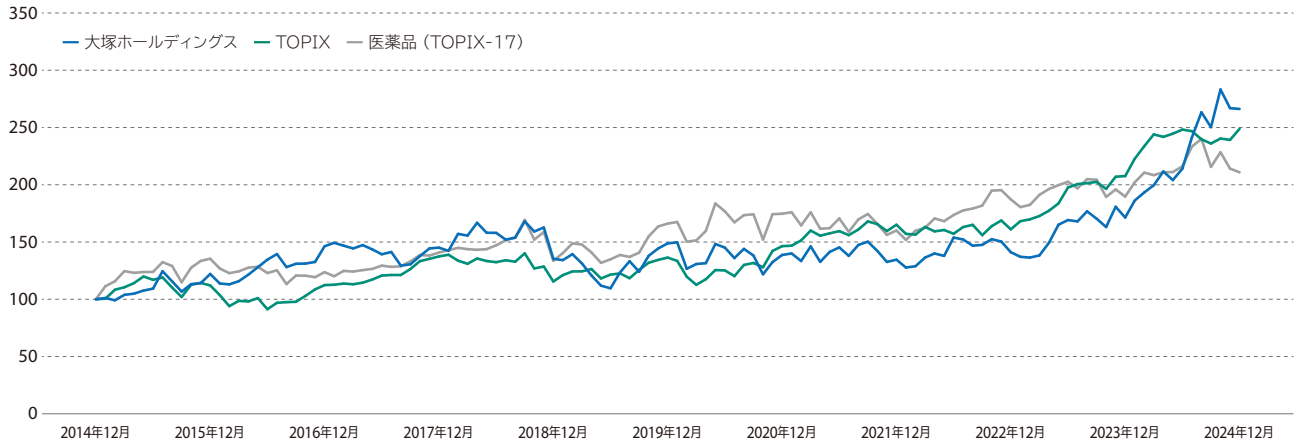
IR活動・ESGに対する外部評価

- 第4回日経統合報告書アワード 優秀賞
- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）「改善度の高い統合報告書」
- Gomez IRサイトランキング2024 銀賞
- Gomez ESGサイトランキング2024 優秀企業
- 大和インターネットIR表彰2024 優秀賞

【ESG関連インデックス】
- FTSE4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI日本株ESGセレクトリーダーズ指数
- S&P/JPX カーボン エフィシェント指数シリーズ
- MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index
- iSTOXX MUTB Japanプラチナキャリア150インデックス

【その他の外部評価】
- CDP 気候変動「Aリスト」2022年から継続

TSR*



	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
大塚ホールディングス	+64.9%	+114.2%	+28.9%	+87.0%	+13.3%	+166.2%	+10.3%
TOPIX	+19.9%	+50.7%	+14.6%	+82.5%	+12.8%	+148.8%	+9.5%
医薬品（TOPIX-17）	+11.2%	+31.7%	+9.6%	+26.9%	+4.9%	+110.9%	+7.7%

＊ Total Shareholder Return（TSR）：株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率
＊ TSRの計算は、大塚ホールディングスは累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出（Bloombergデータ等により当社作成）
＊ グラフの値は、2014年12月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの（保有期間は2024年12月末まで）

大塚グループの情報開示

**大塚グループでは、統合報告書で財務・非財務情報の概要を報告しています。
さらに、有価証券報告書や決算説明会、およびその資料、ならびに研究開発に関する情報など、
ウェブサイトからご覧いただけます。**

ウェブサイト

https://www.otsuka.com/jp/

サステナビリティ

https://www.otsuka.com/jp/sustainability/

株主・投資家の皆さまへ

https://www.otsuka.com/jp/ir/

ライブラリー

https://otsuka.com/jp/sustainability/library/

統合報告書
大塚グループの成長を実現するための基盤となる非財務情報を、財務情報と合わせて紹介することにより、当社グループの「強み」と目指すべき姿に向けた取り組みを報告しています。

環境報告書
大塚グループの環境への取り組みについて、詳しくまとめた「環境報告書」を発行しています。

真正性表明

代表取締役副社長　松尾 嘉朗

大塚グループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを一層強化すべく、「統合報告書2025」を発行しました。

本報告書では、当社グループが目指す未来像と、その実現に不可欠な価値観を軸に、独自の強みやWell-beingの向上につながる製品・サービスを通じて、社会課題の解決に挑む姿をわかりやすくご紹介しています。また、本年1月に新たにCEOに就任した井上のメッセージでは、当社グループが追求する長期的なビジョンや独創的なビジネスモデルから生まれる革新的な価値創造の取り組みをお伝えしています。イノベーションの源泉である「人財」にもこれまで以上に焦点を当て、従業員一人ひとりの声や思いをより深く掘り下げることで、読者の皆さまに当社の企業文化や組織の活力を鮮明に感じていただけるよう編集に努めました。

私は、編集責任を担う取締役として、統合報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明いたします。本報告書を通じ、ステークホルダーの皆さまに「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。また、今後も関係者の皆さまとの対話を大切に、情報開示の充実と透明性の向上を図っていきたいと考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せください。

統合報告書について

大塚ホールディングスは、2017年度報告分から従来の「アニュアルレポート」と「CSR報告書」を統合し、財務情報と非財務情報をまとめた統合報告書として発行しています。本レポートを通じ、ステークホルダーの皆さまに「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。

対象期間

2024年度（2024年1月1日～2024年12月31日）。ただし、一部2025年1月以降の情報を含みます。

対象範囲

原則として大塚ホールディングス株式会社とその子会社を対象としています。活動やデータについて範囲を限定する場合は、本レポート中に注記しています。

参考にしたガイドライン

- 国際会計基準（IFRS）財団
  「国際統合報告フレームワーク」
- GRI
  「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」　など

Environment Social Governance
価値協創ガイダンス

見通しに関する注意事項

この統合報告書は、2024年12月期の実績および2025年1月1日からこの統合報告書発行日までの活動内容に基づき、大塚グループ（大塚ホールディングス株式会社およびその子会社）に関する情報を掲載しています。この統合報告書は、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績などに関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、この統合報告書発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。

製品情報に関する注意事項

この統合報告書では読みやすさを重視し、各国別名で上市している製品については統一した製品名で表記しています。そのため、それら製品は国によって、異なる製品名、適応症、用量などで販売されている場合もあります。また、それら製品はすべての国で販売されているものではありません。なお、医薬品（開発中の製品を含む）に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。